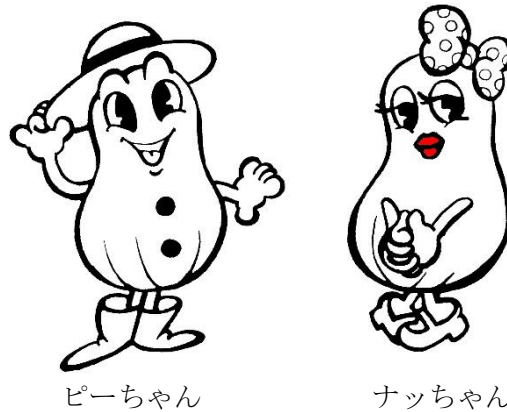


平成28年度

決算の状況

八街市のイメージキャラクター



八街市総務部財政課

目 次

1	一般会計の決算の概要	1
2	一般会計歳入決算の状況	2
3	一般会計歳出決算の状況	4
	(1) 目的別内訳	4
	(2) 性質別内訳	5
4	特別会計の決算の概要	6
	(1) 国民健康保険特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	6
	(3) 介護保険特別会計	6
	(4) 下水道事業特別会計	7
5	水道事業会計の決算の概要	7
6	市債の年度末現在高の状況	8

平成28年度決算の状況

(平成29年9月定例会議案第10号～第15号資料)

八街市総務部財政課

1 一般会計の決算の概要

平成28年度の一般会計決算は、市税等の歳入確保に努めるとともに、基本構想で定められた将来都市像「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、「八街市総合計画2015」に位置づけした各施策を実施し、歳入が約209億2,767万8千円（前年度比2.5%の増）、歳出が約199億9,017万1千円（前年度比3.1%の増）となり、形式収支は約9億3,750万7千円（前年度比9,286万9千円の減）、実質収支は約8億8,527万1千円（前年度比8,740万7千円の減）となりました。

また、単年度収支は約△8,740万7千円、実質単年度収支は約△2億8,594万1千円となりました。

【平成28年度一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
歳入総額 A	20,927,678	20,422,159	505,519	2.5
歳出総額 B	19,990,171	19,391,783	598,388	3.1
歳入歳出差引 C=A-B	937,507	1,030,376	△92,869	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,236	57,698	△5,462	
実質収支額 C-D	885,271	972,678	△87,407	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	570,000	600,000	△30,000	
単年度収支額	△87,407	65,908	△153,315	
実質単年度収支額	△285,941	66,526	△352,467	

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	28年度		27年度		比較 ③=①-②	増減率% ③/②
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
市税	7,299,596	34.9	7,063,968	34.6	235,628	3.3
地方交付税	3,834,848	18.3	4,047,978	19.8	△213,130	△5.3
国県支出金	5,136,938	24.5	4,727,946	23.2	408,992	8.7
繰入金	264,175	1.3	42,510	0.2	221,665	521.4
うち財政調整基金繰入金	198,795	0.9	0	0.0	198,795	皆増
市債	1,392,200	6.7	1,221,700	6.0	170,500	14.0
うち臨時財政対策債	850,600	4.1	1,012,400	5.0	△161,800	△16.0
その他	2,999,921	14.3	3,318,057	16.2	△318,136	△9.6
合計	20,927,678	100.0	20,422,159	100.0	505,519	2.5

(注) 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの積み上げと合計が一致しない箇所があります。

- (1) 市税は、主に市民税（個人所得割）や固定資産税（家屋）及び固定資産税（償却資産）が増収となったため、前年度と比較して約2億3,562万8千円（3.3%）の増となりました。
- (2) 地方交付税は、普通交付税が前年度と比較して8,651万2千円（2.3%）の減、特別交付税が1億2,661万8千円（40.2%）の減となりました。
- (3) 国・県支出金は、主に民生費国庫負担金及び補助金、土木費国庫補助金が増額となったことにより、前年度と比較して約4億899万2千円（8.7%）の増となりました。
- (4) 繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度と比較して1億9,879万5千円（皆増）の増額となったことなどにより、2億2,166万5千円（521.4%）の増となりました。
- (5) 市債は、普通交付税の振替である臨時財政対策債が1億6,180万円（16.0%）の減額となりましたが、消防債が2億2,020万円（1,508.2%）の増額、教育債が7,330万円（74.8%）の増額となったことなどにより、前年度と比較して1億7,050万円（14.0%）の増となりました。

【平成28年度 市税収入の状況】

(単位：千円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率% ③/②
市民税	3,561,057	3,494,810	66,247	1.9
個人	3,175,753	3,130,377	45,376	1.4
法人	385,304	364,433	20,871	5.7
固定資産税	2,791,657	2,647,259	144,398	5.5
家屋	1,492,527	1,434,852	57,675	4.0
その他	1,299,130	1,212,407	86,723	7.2
その他	946,882	921,899	24,983	2.7
合計	7,299,596	7,063,968	235,628	3.3

【平成28年度 地方交付税・臨時財政対策債の状況】

(単位：千円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率% ③/②
地方交付税	3,834,848	4,047,978	△213,130	△5.3
普通交付税	3,646,355	3,732,867	△86,512	△2.3
特別交付税	188,493	315,111	△126,618	△40.2
臨時財政対策債	850,600	1,012,400	△161,800	△16.0
合計（実質的な地方交付税）	4,685,448	5,060,378	△374,930	△7.4

3 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	28年度		27年度		比 較 ③=①-②	増減率% ③/②
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
議会費	209,053	1.0	233,486	1.2	△24,433	△10.5
総務費	2,041,139	10.2	2,092,770	10.8	△51,631	△2.5
民生費	8,591,617	43.0	8,331,907	43.0	259,710	3.1
衛生費	2,004,162	10.0	2,022,435	10.4	△18,273	△0.9
農林水産業費	223,795	1.1	225,394	1.2	△1,599	△0.7
商工費	120,041	0.6	264,696	1.4	△144,655	△54.6
土木費	1,237,619	6.2	978,142	5.0	259,477	26.5
消防費	1,439,815	7.2	1,194,337	6.2	245,478	20.6
教育費	1,969,851	9.9	1,886,552	9.7	83,299	4.4
公債費	2,136,211	10.7	2,162,064	11.1	△25,853	△1.2
その他	16,869	0.1	0	0.0	16,869	皆増
合計	19,990,171	100.0	19,391,783	100.0	598,388	3.1

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 議会費は、議員共済会給付費負担金の減(△2,511万6千円)などにより、前年度と比較して約2,443万3千円(10.5%)の減となりました。
- ② 総務費は、まち・ひと・しごと創生事業費(明許繰越分)の減(△5,724万円)などにより、前年度と比較して約5,163万1千円(2.5%)の減となりました。
- ③ 民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(明許繰越分)の増(1億7,450万3千円)、障害者自立支援給付事業費の増(6,153万2千円)などにより、前年度と比較して約2億5,971万円(3.1%)の増となりました。
- ④ 衛生費は、印旛衛生施設管理組合分担金の減(△1,910万円)などにより、前年度と比較して約1,827万3千円(0.9%)の減となりました。
- ⑤ 農林水産業費は、経営体育成対策事業費(明許繰越分)の減(△2,531万7千円)、一般職人件費の増(1,002万3千円)、農業後継者対策事業費の増(542万5千円)などにより、前年度と比較して約159万9千円(0.7%)の減となりました。
- ⑥ 商工費は、まち・ひと・しごと消費喚起事業費(明許繰越分)の減(△1億4,716万9千円)などにより、前年度と比較して約1億4,465万5千円(54.6%)の減となりました。
- ⑦ 土木費は、榎戸駅整備事業費の増(1億5,120万8千円)、道路整備事業費の増(1億471万8千円)などにより、前年度と比較して約2億5,947万7千円(26.5%)の増となりました。
- ⑧ 消防費は、防災行政無線デジタル化整備工事の増(1億8,960万5千円)、佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金の増(2,661万4千円)などにより、前年度と比較して約2億4,547万8千円(20.6%)の増となりました。
- ⑨ 教育費は、中学校施設改修事業費の増(1億1,350万2千円)などにより、前年度と比較して約8,329万9千円(4.4%)の増となりました。

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	28年度		27年度		比較	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	③=①-②	③/②%
義務的経費	11,550,081	57.8	11,334,362	58.4	215,719	1.9
人件費	3,947,793	19.7	3,890,129	20.1	57,664	1.5
扶助費	5,466,077	27.3	5,282,169	27.2	183,908	3.5
公債費	2,136,211	10.7	2,162,064	11.1	△ 25,853	△ 1.2
投資的経費	1,221,301	6.1	605,441	3.1	615,860	101.7
普通建設事業費	1,204,433	6.0	605,441	3.1	598,992	98.9
災害復旧事業費	16,869	0.1	0	0.0	16,869	皆増
その他の経費	7,218,789	36.1	7,451,980	38.4	△ 233,191	△ 3.1
物件費	2,868,677	14.4	2,824,581	14.6	44,096	1.6
補助費等	1,993,538	10.0	2,283,844	11.8	△ 290,306	△ 12.7
積立金	14,157	0.1	121,182	0.6	△ 107,025	△ 88.3
繰出金	2,147,494	10.7	2,043,526	10.5	103,968	5.1
その他	194,923	1.0	178,847	0.9	16,076	9.0
合計	19,990,171	100.0	19,391,783	100.0	598,388	3.1

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 扶助費は、(年金生活者等)臨時福祉給付金給付事業費の増(1億1,086万6千円)、障害者自立支援給付事業費の増(6,153万2千円)などにより、前年度と比較して約1億8,390万8千円(3.5%)の増となりました。
- ② 普通建設事業費は、防災行政無線デジタル化整備工事の増(1億8,960万5千円)、榎戸駅整備事業費の増(1億5,120万8千円)、中学校施設改修事業費の増(1億1,350万2千円)、道路整備事業費の増(1億471万8千円)などにより、前年度と比較して約5億9,899万2千円(98.9%)の増となりました。
- ③ 補助費等は、まち・ひと・しごと消費喚起事業費(明許繰越分)の減(△1億4,716万9千円)、生活保護費国庫返還金の減(△1億1,433万7千円)などにより、約2億9,030万6千円(12.7%)の減となりました。
- ④ 積立金は、減債基金積立金の減(△1億1,344万1千円)などにより、前年度と比較して約1億702万5千円(88.3%)の減となりました。
- ⑤ 繰出金は、後期高齢者医療定率市町村負担金の増(3,964万2千円)、介護保険特別会計繰出金の増(2,757万円)、国民健康保険特別会計繰出金の増(1,340万3千円)、下水道事業特別会計繰出金の増(1,296万1千円)などにより、前年度と比較して約1億396万8千円(5.1%)の増となりました。

4 特別会計の決算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
歳入総額 A	11,058,674	11,178,715	△120,041	△1.1
歳出総額 B	11,142,822	11,507,121	△364,299	△3.2
歳入歳出差引額 C = A - B	△84,148	△328,406	244,258	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C - D	△84,148	△328,406	244,258	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)①実質収支額(△84,148千円)については、平成29年度の歳入をもって繰上充用の措置をしています。

②各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
歳入総額 A	505,872	440,031	65,841	15.0
歳出総額 B	500,366	435,494	64,872	14.9
歳入歳出差引額 C = A - B	5,506	4,536	970	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C - D	5,506	4,536	970	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
歳入総額 A	4,408,213	4,167,747	240,466	5.8
歳出総額 B	4,203,819	4,035,638	168,181	4.2
歳入歳出差引額 C = A - B	204,394	132,109	72,285	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C - D	204,394	132,109	72,285	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(4) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
歳入総額 A	812,141	1,416,420	△604,279	△42.7
歳出総額 B	768,762	1,396,085	△627,323	△44.9
歳入歳出差引額 C = A - B	43,380	20,335	23,045	
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	936	△936	
実質収支額 C - D	43,380	19,396	23,984	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

5 水道事業会計の剰余金の処分及び決算の概要

○決算報告書(消費税等込み表示)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
収益的収入	1,028,799	1,061,841	△33,042	△3.1
収益的支出	1,007,928	1,062,768	△54,840	△5.2

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率% ③/②
資本的収入	101,631	97,733	3,898	3.9
資本的支出	369,793	377,959	△8,166	△2.2

○剰余金処理計算書(案)(消費税等抜き表示)

(単位：千円)

項目	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	1,596,760	127,599	7,259
議会の議決による処分数額	0	0	△7,259
減債積立金の積立	0	0	△7,259
条例による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,596,760	127,599	(繰越欠損金) 0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

6 市債の年度末現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高 ①	平成28年度 発行額 ②	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高①+②-③
			元金 ③	利子	計	
一般会計	17,981,930	1,392,200	1,968,911	167,300	2,136,211	17,405,219
介護保険特別会計	112,000	0	56,000	0	56,000	56,000
下水道事業特別会計	4,592,112	214,100	320,692	76,954	397,646	4,485,520
水道事業会計	2,832,832	40,100	252,370	60,594	312,964	2,620,562
合 計	25,518,874	1,646,400	2,597,973	304,848	2,902,821	24,567,301

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。